

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	開発規制	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-02	作成者	氏名	平田惣己治
			電話	6 4 - 1 8 3 3	
			このシート作成に要した時間	2.0 時間	

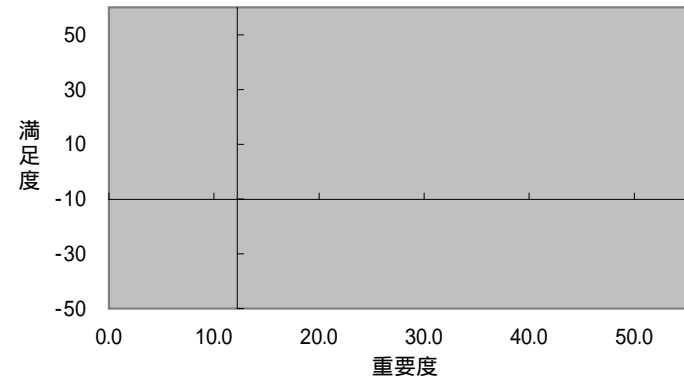
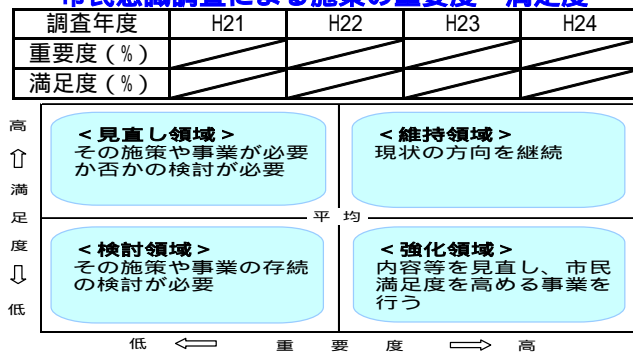
この施策の アピール ポイント	まちの健全な発展と市民の健康で快適な生活環境の確保に資する。
-----------------------	--------------------------------

この施策の 平成23年度の 施政方針	記載なし
--------------------------	------

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	まちの健全な発展と市民の健康で快適な生活環境の確保に資する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	健康で快適な生活環境を確保するため、都市計画法、宅地造成規制法、岡山県県土保全条例などにより開発規制が行われており、本市では上位法、条例等の規制対象とならない開発行為のうち、1,000㎡以上を市長の許可対象とし、小規模開発行為を規制している。今後も、自然環境の保護、優良農地の保全や治水、治山、公害の防止などに配慮し、無秩序な開発を規制していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 民間開発行為の誘導を図りながら、周辺地域との調整、技術的基準について指導していく。 自然環境の保全と産業活動の調和を図り、森林公園の整備や優良農地の確保に努める。 公園、海岸などの緑地の保全と活用に努める。 関係行政機関などと連携し、乱開発の防止に努める。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	開発規制制度については、市民や事業者のみならず市外の人にも制度の趣旨に一定の理解と認識が示されており、相談件数に表れている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H21	H22	H23			H24	100.0
相談回答率	目標	%	100.0	100.0	100.0	回答件数/相談件数 (開発相談件数5件)	H24	100.0	
	実績	%	100.0	100.0	100.0		H28	100.0	
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		-	-	
	ベンチマーク								
参考指標 立ち入り件数	目標	件	0	0	0	無届開発を無くす	H24	0	
	実績	件	0	0	0		H28	0	
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		-	-	
	ベンチマーク								
参考指標	目標						H24		
	実績						H28		
	達成率	%					-	-	
	ベンチマーク								
参考指標	目標						H24		
	実績						H28		
	達成率	%					-	-	
	ベンチマーク								

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
農林水産課	農地法、森林法等の申請事務との連携	連絡を密にすることで、事前指導による徹底化が図れる

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	法定事務であり、妥当。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	開発に対する法定事務であるため妥当。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	いままでのところ違反件数は無く、今後も違反、不適切な事例の無い様審査を厳格に行うとともに県と連携して適切に指導していく。	
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		違反、不適切な事例の無い様審査を厳格に行うとともに県と連携して適切に指導していく。	
翌年度(H25年度)の取組目標		違反、不適切な事例の無い様審査を厳格に行うとともに県と連携して適切に指導していく。	
二次評価者コメント		現状での大規模開発計画や違反行為は見られない。26年度末完成予定の架橋事業に伴う諸島部や吉永地区等山間部での乱開発、無届開発の防止へ向けて、引き続き啓発・監視を続けてください。	基本施策への 貢献度 3 中立
役職 氏名	産業部長 高橋昌弘		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）									施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度				平成24年度
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算
1 開発指導事業	都計法開発申請審査事務	法定	40	2,868	0.26	48	213	0.02	47	107	0.01	45	
	市条例開発申請審査事務	法定					851	0.08	0	309	0.03		
	宅地造成規制法申請審査事務	法定					106	0.01	0	0	0.00		
	屋外広告物条例申請審査事務	法定					851	0.08	0	3,844	0.36		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			40	2,868	0.26	48	2,021	0.19	47	4,260	0.40	45	